



発行 新潟県

第 13 号

令和3年2月16日

毎週火（祝日のときは翌日）、金曜発行

主 要 目 次

告 示

- 163 個人事業税の申告期限の延長（税務課）
- 164 保安林の指定予定（治山課）
- 165 道路の区域変更（道路管理課）
- 166 道路の供用開始（道路管理課）
- 167 道路の区域変更（道路管理課）
- 168 道路の供用開始（道路管理課）
- 169 道路の区域変更（道路管理課）
- 170 道路の供用開始（道路管理課）
- 171 道路の区域変更（道路管理課）
- 172 道路の供用開始（道路管理課）
- 173 港湾計画の変更（港湾整備課）
- 174 港湾計画の変更（港湾整備課）

公 告

- 政府調達に係る苦情の受付及び処理の状況（出納局管理課）
- 特定調達契約の落札者等（出納局会計検査課）
- 特定調達契約の契約者等（出納局会計検査課）

病院局公告

- 一般競争入札の実施（病院局経営企画課）

監査委員公表

- 監査結果公表（監査委員事務局）

告 示

◎新潟県告示第163号

新潟県県税条例（平成18年新潟県条例第10号）第9条第1項の規定により、地方税法（昭和25年法律第226号）第72条の55第1項及び第2項に定める個人が行う事業に対する事業税の納税義務者が知事に対して行う申告の期限のうち、令和2年所得に係る申告の期限については、年の途中で事業を廃止した場合を除き、当該条項の定めにかかわらず、その期限を令和3年4月15日まで延長する。

令和3年2月16日

新潟県知事 花 角 英 世

◎新潟県告示第164号

森林法（昭和26年法律第249号）第29条の規定により、農林水産大臣から、次のとおり保安林の指定をする予定である旨の通知があった。

令和3年2月16日

新潟県知事 花 角 英 世

- 1 保安林予定森林の所在場所
新潟県長岡市西中野俣字長谷3529の1、3531、3532

- 2 指定の目的
土砂の流出の防備
- 3 指定施業要件
 - (1) 立木の伐採の方法
 - ア 主伐は、択伐による。
 - イ 主伐として伐採をすることができる立木は、当該立木の所在する市町村に係る市町村森林整備計画で定める標準伐期齢以上のものとする。
 - ウ 間伐に係る森林は、次のとおりとする。
 - (2) 立木の伐採の限度 次のとおりとする。
(「次のとおり」は、省略し、その関係書類を新潟県農林水産部治山課及び長岡市役所に備え置いて縦覧に供する。)

◎新潟県告示第165号

道路法（昭和27年法律第180号）第18条第1項の規定により、道路の区域を次のとおり変更した。

なお、関係図面は、告示日から2週間、新潟県土木部道路管理課及び新潟県魚沼地域振興局地域整備部庶務課において縦覧に供する。

令和3年2月16日

新潟県知事 花 角 英 世

- 1 道路の種類 県道
- 2 路線名 五箇小出線
- 3 道路の区域

区 間	新旧の別	敷 地 の 幅 員	延 長
魚沼市伊勢島字要害622番2から	新	35.6～48.0メートル	54.3メートル
同市伊勢島字要害623番まで	旧	35.6～43.8メートル	54.3メートル

◎新潟県告示第166号

道路法（昭和27年法律第180号）第18条第2項の規定により、県道変更区域の供用を次のとおり開始する。

なお、関係図面は、告示日から2週間、新潟県土木部道路管理課及び新潟県魚沼地域振興局地域整備部庶務課において縦覧に供する。

令和3年2月16日

新潟県知事 花 角 英 世

- 1 路線名 県道 五箇小出線
- 2 供用開始の区間
魚沼市伊勢島字要害622番2から同市伊勢島字要害623番まで
- 3 供用開始の期日 令和3年2月16日

◎新潟県告示第167号

道路法（昭和27年法律第180号）第18条第1項の規定により、道路の区域を次のとおり変更した。

なお、関係図面は、告示日から2週間、新潟県土木部道路管理課及び新潟県柏崎地域振興局地域整備部庶務課において縦覧に供する。

令和3年2月16日

新潟県知事 花 角 英 世

- 1 道路の種類 県道
- 2 路線名 東柏崎停車場線
- 3 道路の区域

区 間	新旧の別	敷 地 の 幅 員	延 長
-----	------	-----------	-----

柏崎市東本町3丁目127番4から	新	16.0～27.1メートル	277.8メートル
同市東本町1丁目312番1まで	旧	12.7～25.0メートル	277.8メートル

備考 路線の重用

全区間県道黒部柏崎線と重用

- 1 道路の種類 県道
- 2 路線名 黒部柏崎線
- 3 道路の区域

区 間	新旧の別	敷地の幅員	延長
柏崎市東本町3丁目127番4から	新	16.0～27.1メートル	277.8メートル
同市東本町1丁目312番1まで	旧	12.7～25.0メートル	277.8メートル

備考 路線の重用

全区間県道東柏崎停車場線と重用

◎新潟県告示第168号

道路法（昭和27年法律第180号）第18条第2項の規定により、県道変更区域の供用を次のとおり開始する。

なお、関係図面は、告示日から2週間、新潟県土木部道路管理課及び新潟県柏崎地域振興局地域整備部庶務課において縦覧に供する。

令和3年2月16日

新潟県知事 花角 英世

- 1 路線名 県道 東柏崎停車場線
- 2 供用開始の区間
柏崎市東本町3丁目127番4から同市東本町1丁目312番1まで
- 3 供用開始の期日 令和3年2月16日

◎新潟県告示第169号

道路法（昭和27年法律第180号）第18条第1項の規定により、道路の区域を次のとおり変更した。

なお、関係図面は、告示日から2週間、新潟県土木部道路管理課及び新潟県三条地域振興局地域整備部庶務課において縦覧に供する。

令和3年2月16日

新潟県知事 花角 英世

- 1 道路の種類 県道
- 2 路線名 坂井猪子場新田線
- 3 道路の区域

区 間	新旧の別	敷地の幅員	延長
三条市猪子場新田字南家付317番9から	新	9.6～39.6メートル	775.5メートル
同市猪子場新田字小割1376番1まで	旧	5.6～39.6メートル	778.9メートル

◎新潟県告示第170号

道路法（昭和27年法律第180号）第18条第2項の規定により、県道変更区域の供用を次のとおり開始する。

なお、関係図面は、告示日から2週間、新潟県土木部道路管理課及び新潟県三条地域振興局地域整備部庶務課において縦覧に供する。

令和3年2月16日

新潟県知事 花角英世

- 1 路線名 県道 坂井猪子場新田線
- 2 供用開始の区間
三条市猪子場新田字南家付317番9から同市猪子場新田字小割1376番1まで
- 3 供用開始の期日 令和3年2月16日

◎新潟県告示第171号

道路法（昭和27年法律第180号）第18条第1項の規定により、道路の区域を次のとおり変更した。

なお、関係図面は、告示日から2週間、新潟県土木部道路管理課及び新潟県十日町地域振興局地域整備部庶務課において縦覧に供する。

令和3年2月16日

新潟県知事 花角英世

- 1 道路の種類 県道
- 2 路線名 山ノ相川下条停車場線
- 3 道路の区域

区 間	新旧の別	敷 地 の 幅 員	延 長
十日町市下組字中峰4331番1から 同市下組字丑池4158番1まで	新	(A)5.0～24.0メートル	222.5メートル
		(B)6.5～24.0メートル	243.1メートル
	旧	5.0～24.0メートル	222.5メートル

備考 上記(A)及び(B)は、関係図面に表示する敷地の区分をいう。

◎新潟県告示第172号

道路法（昭和27年法律第180号）第18条第2項の規定により、県道変更区域の供用を次のとおり開始する。

なお、関係図面は、告示日から2週間、新潟県土木部道路管理課及び新潟県十日町地域振興局地域整備部庶務課において縦覧に供する。

令和3年2月16日

新潟県知事 花角英世

- 1 路線名 県道 山ノ相川下条停車場線
- 2 供用開始の区間
十日町市下組字中峰4331番1から同市下組字丑池4158番1まで
- 3 供用開始の期日 令和3年2月16日

◎新潟県告示第173号

港湾法（昭和25年法律第218号）第3条の3第1項の規定により、新潟港港湾計画を次のとおり変更した。

令和3年2月16日

新潟港港湾管理者

新潟県

代表者 新潟県知事 花角英世

- 1 港湾計画の変更年月日
令和3年2月1日
- 2 港湾計画の変更の概要

- (1) 水域施設計画
ア 航路・泊地

地区名	能力
西港区中央地区・山の下地区	水深7.5m 面積44ha

- (2) 小型船だまり計画

地区名	施設	能力
西港区中央地区	泊地	水深6.5m 面積1ha
	岸壁	水深6.5m 延長100m

3 関係図書の縦覧の場所

新潟市中央区新光町4番地1
新潟県交通政策局港湾整備課
新潟市中央区竜が島1丁目6番6号
新潟地域振興局新潟港湾事務所
北蒲原郡聖籠町東港4丁目790-2
新潟県新潟地域振興局新潟港湾事務所東港分所

◎新潟県告示第174号

港湾法（昭和25年法律第218号）第3条の3第1項の規定により、両津港港湾計画を次のとおり変更した。
令和3年2月16日

両津港港湾管理者
新潟県
代表者 新潟県知事 花角 英世

1 港湾計画の変更年月日

令和3年2月1日

2 港湾計画の変更の概要

(1) 大規模地震対策施設

地区名	施設	能力
湊地区	岸壁	水深7.5m 1バース 延長188m

3 関係図書の縦覧の場所

新潟市中央区新光町4番地1
新潟県交通政策局港湾整備課
佐渡市両津湊198番地 佐渡島開発総合センター2階
新潟県佐渡地域振興局地域整備部港湾空港庁舎

公 告

政府調達に係る苦情の受付及び処理の状況について（公告）

「政府調達に関する苦情の処理手続」（平成11年新潟県告示第1221号）8の規定により、令和2年10月から令和2年12月における苦情の受付及び処理の状況を次のとおり公表する。

令和3年2月16日

新潟県知事 花角 英世
政府調達に係る苦情の受付及び処理の件数 なし

特定調達契約の落札者等について（公告）

特定調達契約について落札者を決定したので、県の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める規則（平成7年新潟県規則第87号）第15条の規定により、次のとおり公告する。

令和3年2月16日

新潟県知事 花角 英世
1 落札件名及び数量

- (1) 電子黒板（特別支援学校用） 147式
- (2) タブレット端末格納用充電保管庫（特別支援学校用） 29台
- 2 契約に関する事務を担当する部局の名称及び所在地
新潟県出納局会計検査課
新潟県新潟市中央区新光町4番地1
- 3 落札決定日
令和2年12月16日
- 4 落札者の氏名及び住所
株式会社日青堂
新潟県新潟市東区御新町2丁目848番地11
- 5 落札価格
(1) 上記1(1)について
47,261,500円
(2) 上記1(2)について
4,125,000円
- 6 契約決定方式
一般競争入札
- 7 落札方式
最低価格
- 8 入札公告日
令和2年11月4日

特定調達契約の契約者等について（公告）

特定調達契約について随意契約の相手方を決定したので、県の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める規則（平成7年新潟県規則第87号）第15条の規定により、次のとおり公告する。

令和3年2月16日

新潟県知事 花 角 英 世

- 1 落札件名及び数量
タブレット端末（特別支援学校用） 1,326台
- 2 契約に関する事務を担当する部局の名称及び所在地
新潟県出納局会計検査課
新潟県新潟市中央区新光町4番地1
- 3 随意契約の相手方を決定した日
令和2年12月16日
- 4 随意契約の相手方の氏名及び住所
富士ゼロックス新潟株式会社
新潟県新潟市中央区東大通1丁目2番23号
- 5 契約価格
64,969,300円
- 6 契約決定方式
随意契約
- 7 随意契約によることとした理由
地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の2第1項第8号の規定による。

病院局公告

一般競争入札の実施について（公告）

地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条第1項の規定により、物流管理システム業務委託について、次のとおり一般競争入札を行う。

令和3年2月16日

新潟県立中央病院長 長谷川 正樹

1 入札に付する事項

(1) 購入等件名及び数量

新潟県立中央病院 物流管理システム業務委託一式

(2) 調達案件の仕様等

入札説明書による。

(3) 履行期間

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

(4) 納入場所

新潟県立中央病院

(5) 入札方法

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 入札参加資格

(1) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4の規定に該当しない者であること。

(2) 指名停止期間中の者でないこと。

(3) 会社更生法(平成14年法律第154号)による更生手続開始の申立てがなされている者でないこと。

(4) 民事再生法(平成11年法律第225号)による再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。

(5) 新潟県暴力団排除条例第6条に定める暴力団、暴力団員又はこれらの者と社会的に非難されるべき関係を有する者でないこと。

(6) 200床以上の病床数を有する病院において、当該業務を平成29年1月1日以降、12ヶ月以上継続して行った実績を有することを証明した者であること。

(7) 本調達に係る入札説明書の交付を受けていること。

3 入札説明書の交付場所等

(1) 入札説明書の交付場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

郵便番号 943-0192

新潟県上越市新南町205番地

新潟県立中央病院経営課経営係

電話番号 025-522-7711 内線2323

(2) 入札説明書の交付方法

本公告の日から前記3(1)の交付場所で交付する。

(3) 入札参加資格確認書類の提出期限

令和3年3月16日(火)午後5時00分

4 入札、開札の日時及び場所

令和3年3月26日(金)午前10時00分

新潟県立中央病院 講堂1

5 その他

(1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金

入札金額に消費税及び地方消費税を加算した額の100分の5に相当する金額以上の金額とする。ただし、新潟県病院局財務規程(昭和60年新潟県病院局管理規程第5号。以下「規程」という。)第196条第3項第1号に該当する場合は免除する。

(3) 契約保証金

契約金額の100分の10に相当する金額以上の金額とする。ただし、規程第186条第3項第1号又は第3号に該当する場合は、免除する。

(4) 入札者に要求される事項

この一般競争入札に参加を希望する者は、新潟県立中央病院の交付する入札説明書に基づき上記2に規定

する入札参加資格を証明する書類を、前記3(3)により提出しなければならない。

なお、提出された書類について、説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

(5) 入札の無効

本公告に示した一般競争入札の参加資格のない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札はこれを無効とする。

(6) 契約書作成の要否 要

(7) 暴力団等の排除

ア 誓約書の提出

契約の締結に際しては、「暴力団等の排除に関する誓約書」を提出しなければならない。(提出がないときは、契約を締結しない場合がある。)

イ 不当介入に対する通報報告

契約の履行に当たり暴力団関係者から不当介入を受けた場合、警察及び発注者へ通報報告を行うこと。

(8) 落札者の決定方法

本公告に示した一般競争入札の参加資格を有すると契約担当者が判断した入札者であって、規程第197条の規定に基づいて設定された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(9) 契約の停止等

当該調達に関し、苦情申立てがあったときは、契約を停止し、又は解除することがある。

また、令和3年度新潟県病院事業会計予算が議決されなかった等の場合、調達の手続きについて停止の措置を行うことがある。

(10) その他

詳細は入札説明書による。

監査委員公表

監査結果報告公表

新潟県監査基準(令和2年2月25日監査委員決定)に準拠し、地方自治法(昭和22年法律第67号)第199条第7項の規定に基づく監査を実施したので、同条第9項の規定により、その結果に関する報告を次のとおり公表する。

令和3年2月16日

新潟県監査委員 栗山和廣

新潟県監査委員 青柳正司

新潟県監査委員 片野猛

新潟県監査委員 岡俊幸

1 監査の対象

地方自治法第199条第7項に規定する補助金、交付金、負担金等の財政的援助を与えている団体、出資している団体、借入金の元金又は利子の支払を保証している団体、信託の受託者及び公の施設の管理を行わせている団体(以下「財政的援助団体等」という。)の当該財政的援助等に係る出納その他の事務の執行を対象として監査を実施した。

2 監査の着眼点(評価項目)

監査委員による監査は、財政的援助団体等の当該財政的援助等に係る出納その他の事務の執行が当該財政的援助等の目的に沿って行われているかといった観点から監査するものである。

3 監査の実施内容

財政的援助団体等の当該財政的援助等に係る出納その他の事務の執行について、新潟県監査基準の「第2章 実施基準」に基づき、監査対象団体から資料の提出を求め、その内容を確認するなどの方法により監査を実施した。また、その他の監査等において得られた知見を利用した。

なお、岡俊幸監査委員は、令和2年3月31日まで一般財団法人新潟県地域医療推進機構の理事として在籍していたため、当該団体に係る監査について、地方自治法第199条の2の規定により除斥した。

4 監査の結果

財政的援助団体等の当該財政的援助等に係る出納その他の事務の執行について、上記のとおり監査した限りにおいて、監査対象団体ごとの監査結果は、次のとおりである。

財政的援助団体等

(出資法人)

団 体 名	出 資 金 額	監 査 年 月 日	監 査 の 結 果 等
公立大学法人新潟県立大学	円 3,462,596,047	令和2年11月27日	(注意事項) 内部監査に関する事項
公立大学法人新潟県立看護大学	2,285,244,000	令和2年12月24日	特に指摘する事項はない。
公益財団法人新潟県中越大震災復興基金	100,000,000	令和2年12月17日	同 上
公益財団法人いがた産業創造機構	258,971,750	令和3年1月6日	同 上
公益社団法人新潟県農林公社	10,000,000	令和2年12月18日	同 上
新潟県住宅供給公社	50,200,000	令和2年12月4日	(注意事項) 契約事務に関する事項
公益財団法人新潟県下水道公社	34,800,000	令和2年11月27日	特に指摘する事項はない。
一般財団法人新潟県地域医療推進機構	3,040,000,000	令和2年12月9日	(指摘事項) 魚沼基幹病院において、宿日直の許可を得ていないにもかかわらず、職員の時間外労働に対し割増賃金を一部しか支払っていないなどとして、労働基準監督署からは是正勧告を受けている事案があった。 職員の労務管理が適切に行われていなかったこと、また、それにより、本来支払われるべき手当に不払いを生じさせたことは大きな問題であることから、今後同様の事態が生じないよう、現在進めている是正措置の確実な履行、及び、適切な労務管理に取り組みたい。
公益財団法人新潟県スポーツ協会	15,000,000	令和2年12月3日	(指摘事項) 委託費に係る支出負担行為について、決裁権者の決裁がないものがあった。 財務規程に基づく適正な事務処理を行われたい。
公益財団法人新潟県文化振興財団	12,193,000	令和2年11月30日	(注意事項) 支出事務手続に関する事項
公益財団法人新潟県交通遺児基金	60,000,000	令和2年12月23日	特に指摘する事項はない。
えちごトキめき鉄道株式会社	12,280,000,000	令和2年12月11日	同 上
株式会社新潟国際貿易ターミナル	635,450,000	令和2年12月7日	同 上

(公の施設の指定管理者)

団体名	施設名	指定管理料	監査年月日	監査の結果等
公益財団法人いがた産業創造機構	新潟県起業化支援・交流拠点施設	円 8,381,000	令和3年1月6日	特に指摘する事項はない。
一般財団法人新潟県地域医療推進機構	新潟大学地域医療教育センター・魚沼基幹病院 新潟県立燕労災病院	0	令和2年12月9日	同上
公益財団法人新潟県スポーツ協会	新潟県健康づくり・スポーツ医科学センター	157,054,000	令和2年12月3日	(注意事項) 物品管理に関する事項
公益財団法人新潟市芸術文化振興財団	新潟県民会館	189,306,994	令和2年11月30日	(注意事項) 契約事務に関する事項
(福)豊潤舎・(福)県身連・(福)県視障協・県障スポ協グループ ・社会福祉法人豊潤舎 ・社会福祉法人新潟県身体障害者団体連合会 ・社会福祉法人新潟県視覚障害者福祉協会 ・新潟県障害者スポーツ協会	新潟県障害者交流センター	115,778,000	令和2年12月3日	特に指摘する事項はない。
同上	新潟県聴覚障害者情報センター	23,833,000	令和2年12月3日	同上
同上	新潟県障害者リハビリテーションセンター	2,406,000	令和2年12月3日	同上
同上	新潟県視覚障害者情報センター	39,245,000	令和2年12月3日	同上
むつみグループ ・グリーン産業株式会社 ・株式会社高野造園土木 ・特定非営利活動法人みんなの庭	奥只見レクリエーション都市公園	117,656,000	令和2年12月10日	(注意事項) 契約事務に関する事項
社会福祉法人新潟県社会福祉協議会	新潟ユニゾンプラザ	25,165,000	令和2年12月11日	特に指摘する事項はない。
ホテル朱鷺メッセ株式会社	展望室(朱鷺メッセ)	11,763,840	令和2年12月4日	同上
社会福祉法人中越福祉会	新潟県あけぼの園	0	令和2年11月27日	(注意事項) 支出事務手続に関する事項
社会福祉法人しあわせ福祉会	新潟県新星学園	61,736,000	令和2年12月7日	(指摘事項) 県の指定管理施設を含め、法人が運営する施設において、入所児童に対する職員の虐待事案等が発生したことにより、県から、業務管理体制の整備に関する勧告、及び指定管理業務に関する改善指示が出されていた。 現在、第三者委員会の設置、法令遵守委員会・虐待防止委員会の開催や職員研修の実施等、勧告及び改善指示に沿った取組が行われていることから、引き続き、再発防止を徹底されたい。

(補助団体)

団 体 名	補 助 事 業 名	補 助 金 額	監 査 年 月 日	監 査 の 結 果 等
公立大学法人新潟県立大学	公立大学法人新潟県立大学運営費交付金	659,600,329 円	令和2年11月27日	特に指摘する事項はない。
同 上	施設整備補助金	170,233,400	令和2年11月27日	同 上
同 上	新潟水俣病関連情報発信事業補助金	971,344	令和2年11月27日	同 上
公立大学法人新潟県立看護大学	公立大学法人新潟県立看護大学運営費交付金	611,859,594	令和2年12月24日	同 上
公益財団法人にいがた産業創造機構	にいがた産業創造機構運営費交付金	577,220,411	令和3年1月6日	(指摘事項) にいがた産業創造機構運営費交付金について、誤って県の他の交付金の対象経費を含めて実績報告を行っていたため、次年度において過受給分である3,100,558円を返還していた。実績報告に当たっては、交付対象経費の確認を徹底されたい。
同 上	創業・経営革新総合支援事業費補助金	192,233,555	令和3年1月6日	特に指摘する事項はない。
同 上	経営革新型事業承継応援事業費補助金	425,000	令和3年1月6日	同 上
同 上	新潟県産業創造事業費補助金	17,759,486	令和3年1月6日	同 上
同 上	地域中核企業国内販路開拓促進事業費補助金	43,159,000	令和3年1月6日	同 上
同 上	地域中核企業国内販路開拓促進事業費補助金(新分野等開拓分)	4,596,000	令和3年1月6日	同 上
同 上	海外市場獲得サポート事業費補助金	12,440,000	令和3年1月6日	同 上
同 上	新潟県建設企業経営革新支援事業費補助金	9,102,996	令和3年1月6日	同 上
同 上	U・Iターン創業応援事業費補助金	27,310,204	令和3年1月6日	同 上
同 上	起業チャレンジ応援事業費補助金	26,719,744	令和3年1月6日	同 上
同 上	U・Iターン創業加速化事業費補助金	10,706,000	令和3年1月6日	同 上
同 上	にいがたスタートアップ推進事業費補助金	5,167,368	令和3年1月6日	同 上
同 上	県産品販路拡大・情報発信支援事業費補助金	153,148,726	令和3年1月6日	同 上

		円		
公益財団法人にいがた産業創造機構	戦略産業創業・第二創業支援事業費補助金	12,137,992	令和3年1月6日	特に指摘する事項はない。
同 上	訪日外国人向け販路開拓事業費補助金	649,683	令和3年1月6日	同 上
同 上	生産性牽引投資促進事業補助金	265,780,000	令和3年1月6日	同 上
同 上	イノベーション推進事業費等補助金(令和元年度実施分)	515,732	令和3年1月6日	同 上
同 上	イノベーション推進事業費等補助金(高度IT)	3,777,690	令和3年1月6日	同 上
同 上	ふるさと起業家応援事業費補助金	1,087,950	令和3年1月6日	同 上
同 上	新潟県生産性革新等挑戦投資促進事業補助金	80,710,000	令和3年1月6日	同 上
同 上	海外展開加速化支援事業費補助金	47,534,906	令和3年1月6日	同 上
同 上	海外展開トライアルサポート事業費補助金	3,443,924	令和3年1月6日	同 上
同 上	海外販路開拓のための人材活用促進事業費補助金	1,600,000	令和3年1月6日	同 上
同 上	事業承継支援加速化事業費補助金	29,150,000	令和3年1月6日	同 上
同 上	新潟県ナノテク研究開発支援事業補助金	6,408,731	令和3年1月6日	同 上
同 上	新潟県ソウル事務所及び新潟県大連経済事務所運営費交付金	41,114,000	令和3年1月6日	同 上
同 上	中国見本市出展支援事業に係る費用負担金	928,333	令和3年1月6日	同 上
同 上	中国見本市出展支援事業(中国東北部及び華東地域の見本市出展)に係る費用負担金	712,000	令和3年1月6日	同 上
同 上	韓国市場開拓支援事業に係る費用負担金	1,073,000	令和3年1月6日	同 上
公益社団法人新潟県農林公社	農地中間管理機構事業	167,513,000	令和2年12月18日	同 上
同 上	機構特例農地売買支援事業	7,505,000	令和2年12月18日	同 上
同 上	就農相談・受入対策事業	18,514,000	令和2年12月18日	同 上
同 上	民有林造林事業・民有林生産拡大促進事業	135,876,885	令和2年12月18日	同 上

同 上	農林公社職員給与事業	円 1,296,753	令和2年12月18日	特に指摘する事項はない。
同 上	農林公社利息補助事業	135,915,136	令和2年12月18日	同 上
同 上	森林整備活性化資金助成事業	18,877,226	令和2年12月18日	同 上
同 上	林業・木材産業成長産業化促進対策事業（路網整備）	29,018,100	令和2年12月18日	同 上
同 上	にいがたフォレスト・ワーク支援事業	18,659,330	令和2年12月18日	同 上
一般財団法人新潟県地域医療推進機構	政策医療交付金	1,998,298,000	令和2年12月9日	同 上
同 上	周産期母子医療センター運営事業補助金	16,078,000	令和2年12月9日	同 上
同 上	病院内保育所運営費補助金	2,127,000	令和2年12月9日	同 上
同 上	産科医等確保支援事業補助金	2,086,000	令和2年12月9日	同 上
同 上	新人看護職員研修事業費補助金	1,240,000	令和2年12月9日	同 上
同 上	臨床研修費等補助金	2,014,000	令和2年12月9日	同 上
同 上	医療施設運営費等補助金	101,000	令和2年12月9日	同 上
同 上	新型インフルエンザ対策事業費補助金	129,000	令和2年12月9日	同 上
同 上	新型インフルエンザ対策事業費補助金（新型コロナ）	131,000	令和2年12月9日	同 上
同 上	経営改善委託業務負担金	1,683,120	令和2年12月9日	同 上
同 上	経営支援交付金	341,552,000	令和2年12月9日	同 上
公益財団法人新潟県文化振興財団	新潟県文化振興財団事業補助金	64,524,320	令和2年11月30日	同 上
えちごトキめき鉄道株式会社	地方鉄道活用地域活性化事業補助金	2,667,000	令和2年12月11日	同 上
同 上	えちごトキめき鉄道安定経営支援補助金	53,096,800	令和2年12月11日	同 上
新潟空港整備推進協議会	新潟空港利用活性化促進事業助成金	102,189,331	令和2年12月16日	同 上